

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.27)No.	1068	(H.26)No.	1068
-----------	------	-----------	------

事務事業名	教育集会所運営費		
担当部局名	担当室名	室長名	
生活環境部	人権・男女共同参画推進室	保田 謙吾	

会計区分	事業コード	102502
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 総務費	教育集会所費	
項 人権政策費	(小事業名)	
目 教育集会所費	教育集会所運営費	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	1	人を大切にする社会の創造
	施策	1	人権尊重
	小施策	2	人権・同和教育の推進
重点施策コード			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
部落差別をはじめあらゆる差別をなくし、人権意識豊かな、差別をしない許さない社会の実現をめざします。
事業内容
教育集会所を人権まちづくりの一つの拠点として、小中学生を対象とした学力補充学習会や、差別に負けない力をはぐくみ、仲間づくりを進める解放学習会の開催や、地域の成人を対象とした識字教室、人権学習会、地区文化祭等を実施するなど人権意識の向上に寄与するための取り組みを進めています。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.26年度(事業量・取組実績)	H.27年度(事業量・取組計画)	H.28年度(事業計画)	H.29年度(事業計画)	H.30年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	◎事業推進報償費 ◎教材等消耗品費 ◎車両等使用料 ・小中学生対象学習教室 年間190回 (比114,-41,赤35) ・成人対象識字教室 年間71回 (比39,-20,赤12) ・地域住民対象人権学習会等 年間32回 (比8,-3,赤12,百10) *比:比奈知、一:一ノ井、赤:赤坂、百:百々	◎事業推進報償費 ◎教材等消耗品費 ◎車両等使用料 ・小中学生対象学習教室 年間189回開催予定 (比118,-36,赤35) ・成人対象識字教室 年間52回開催予定 (比20,-20,赤12) ・地域住民対象人権学習会等 年間32回開催予定 (比8,-3,赤12,百10)	事業推進報償費等	事業推進報償費等	事業推進報償費等

	H.26年度(決算見込)	H.27年度(作成時予算額)	H.28年度(計画予算)	H.29年度(計画予算)	H.30年度(計画予算)
①直接事業費	1,157千円	1,325千円	1,325千円	1,325千円	1,325千円
内訳(千円)					
国・県支出金		28		28	
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 1,157	1,297	1,325	1,297	1,325
人工数					
職員	1.13人	1.10人	1.10人	1.10人	1.10人
臨時職員等	0.04人	0.04人	0.04人	0.04人	0.04人
②概算人件費	(0千円) 8,543千円	8,318千円	8,318千円	8,318千円	8,318千円
①+②総事業費	(0千円) 9,700千円	9,643千円	9,643千円	9,643千円	9,643千円

4. 担当室による事務事業の点検 (*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業などは点検対象外)

考察(H.26年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
地域及び周辺の小中学生を対象に、人権尊重を基本とした差別に負けない力を育み、共に支えあう仲間をつくる学習会活動や、成人を対象とした人権意識向上のための人権学習会や講座、文化祭を開催しました。少子化、高齢化、さらに学習会への参加者の固定化といった課題への対応が必要です。	周辺地域と言わず全市的に活動内容について情報発信すると共に、事業実施にあたっては、地元自治会、地域づくり組織、学校、公民館、人権関連団体等との連携をより一層緊密にして、人権のまちづくりに寄与するよう努めます。

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか B(いずれかの施策指標達成に貢献又は基本方針達成に貢献)	教科学習会の開催による小中学生の学力補充に努めるとともに、地域住民を対象とした人権学習会を開催し、人権意識の向上に努めました。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 実践している(※実践内容を記載→)	地域住民を対象とした人権学習会を開催するほか、地区文化祭の企画・立案・運営には、地元自治会、人権関係団体が共催、あるいは実行委員会メンバーとして深く関わっています。

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(改善)
--	--------

具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由 地域の子どもの学力保障、地域住民の人権意識高揚、さらには人権のまちづくりを全的に推進する拠点施設として、少子化、高齢化といった地域の課題も考慮しつつ、効果的な教育・啓発推進に取り組むとともに、指定管理者制度や地域委託も視野に入れた協議を行います。

6. 事務事業の取組に関する主な市の計画 名張市人権施策基本方針 名張市人権施策基本計画
--